（様式B-1:全申請者提出必須）

事業継続・高度化計画書

＜応募者の概要＞　※1

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ） | コウドカ　タロウ |
| 名称  (個人事業主は本人の名前) | 高度化　太郎  **個人事業主の場合は「なし」と記載してください** |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 法人番号（13桁）※2 | な | し |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 応募者・団体ホームページのＵＲＬ  （ホームページが無い場合は「なし」と記載） | | | https://www.tarojimu.co.jp | | | |
| 常勤の  従業員数※3 | | 0人 | | ＊常勤の従業員がいなければ、「0人」と記入してください。  ＊従業員数が本公募要領の定めを超える場合は申請できません。 | | |
| 設立年月日 | | (西暦) 　　　2015年　11月　11日 | | | | |
| 2019年の活動実績を以下に記載してください。また、主要な2つの実績に☑を付けた上で、当該実績に関する資料（HP、対外的に発出した文書、公表しているPR資料等）を提出ください。  （行数が足りない場合は各自で行を追加し記載してください。）  **・実績を必ず2つ以上記載し、その中で主な実績2つに☑をつけてください**  **・☑をつけた実績証明する資料を提出してください** | | | | | | |
| ☑トレーニング初心者等のためのトレーニング教室を運営  ☑〇〇チームの長期海外合宿にアスレティックトレーナーとして帯同  □スポーツ関係学会にてアドバイザーとして講演 | | | | | | |
| 連絡担当者  ※4 | （フリガナ）  氏名 | （コウドカ　タロウ）  高度化　太郎 | | | 役職 |  |
| 住所 | （〒123－4567）  東京都新宿区○○町〇番〇号 | | | | |
| 電話番号 | 03-1234-xxxx | | | 携帯電話番号 | 080-1234-xxxx |
| FAX番号 | 03-1234-xxxx | | | E-mailアドレス | koudokajimu@taromail.com |

【様式B-1作成の留意事項】

※1　共同申請の場合には代表事業者について記載してください。

※2　法人の場合は、法人番号を記載してください。任意団体と個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※3　公募要領P.5の2．（1）⑥の常勤の従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。

※4　補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号又は携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、又は公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P.7参照）か否か。 | □該当する  （該当する場合は応募できません） | **☑該当しない** |
| 日本国内に居住しているか否か。  （共同申請の場合は申請者全員について） | **☑該当する** | □該当しない  (該当しない場合は応募できません) |

**＜計画の内容＞**

**＜計画の内容＞は、合計最大5枚までとします。**

|  |
| --- |
| 1．事業概要（申請者・団体の概要や事業方針等を記載ください。なお、「スポーツに関する物・サービスを提供する事業を行っていること」が分かる内容にしてください。）（注1）  2015年11月に個人事業主として開業。  自らが所有するジムで、トレーニング初心者やダイエットに悩んでいる中高年の方へのトレーニングを指導。その他、各種スポーツチームに帯同し、アスリートのコンディショニングをはじめ、プロアスリートへの個人指導まで幅広く対応している。 |
| 2．新型コロナウイルス感染症による負の影響（収入減少等の状況について記載ください）（注2）  開業当初から休会制度（月謝支払いの減額(3割)で籍を残すことが可能）を設けていたが、今回の新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、**休会または退会する会員が急増**した。  また、チームへの帯同業務では、関連する全ての大会が中止になったことに加え、チーム自体の活動も自粛となってしまった。  さらに、個人指導を行っているプロアスリートは自分の拠点とは異なる地域で活動している選手が多く、現況ではこれまでのように現地を訪問しての指導ができなくなってしまったため、**全ての活動が停滞した結果、収入の減少**が生じた。 |
| 3．今回の計画において取り組む内容（該当するものを一つ以上選択）  ☑（1）①スポーツ実施者、観客等の回復・開拓のための取組  ☑（1）②スポーツ大会又は教室の運営等の事業活動の継続・回復のための取組  □（1）③雇用契約の明文化等の経営・ガバナンスの近代化のための取組  ※上記（1）①〜③のいずれかに該当する必要があります |
| ☑（2）（1）①〜③の取組と併せて行う新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドラインに則した取組 ※（2）のみの申請はできません。 |
| 4．今回の計画において補助対象経費の1/6以上を投資する類型（該当する場合は一つ以上選択）  ☑（A）非対面型事業モデルへの転換  □（B）テレワーク環境の整備  ※補助対象経費の1/6以上を上記A又はBの事業に充てる場合は補助率が3/4（当該の条件を満たさなければ補助率は2/3） |
| 5．今回の計画で取り組む事業名【30文字以内で記載ください】（注3） |
| 6．今回の計画で取り組む内容（上記を踏まえ、活動の再開・継続に向けて行う取組について、事業期間を含め具体的に記載してください。その際、対象経費として申請するものをどのように使用するかが分かるように取組内容を記載してください。また、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、感染拡大以前の活動内容からどのように取組を高度化させているかについても明記してください。）（注3）  上記3．（1）について  休会・退会の理由として、会員からは、新型コロナウイルスの影響で子どもの学校が休校になり家事・育児をしなければならない、対面指導を受けることを含め、ジムに行くことで感染リスクが高まることを懸念しジムに来られない等が多数であった。そのような方々にも安心してトレーニングを受けていただけるよう、現行の運営体制を維持することと併せ、**8月中旬**までに**PC等通信機器を利用したオンライン指導**を新たに取り入れることで「withコロナ」に即したスタイルへ転換させていきたいと考える。  そこで、当ジムが所有しているノートパソコンにはインカメラやマイク機能が内蔵されていないため、**Webカメラマイク**を購入する。そのWebカメラを使用して、退会者や休会中を含め会員全体にオンライン指導を開始したことを周知する。このシステムが整えられれば、現地を訪問しての指導が滞っていた帯同チームやプロアスリートへの指導も再開することができるようになり、これまでの課題であった「不在期間中の予約枠の減少」を解消することにも繋がり、活動を高度化させることができる。  また、当ジムではソーシャルディスタンスを確保するために入館者数を制限するなどの新型コロナウイルス感染拡大予防対策を徹底しつつ営業していること及びオンライン指導を開始したことについて、より多くの方々へ周知するため、**PR動画の作成を外部業者へ依頼**し、完成物はHP内のトップ画面に貼付予定としている（これについては**9月中旬に動画完成、同月末にHPへの貼付**を予定）。 |
| 上記3．（2）について  オンライン指導ではなく、これまで通り対面形式での指導を希望する会員にも対応をするため、「スポーツイベントの再開に向けた感染拡大予防ガイドライン」を参考にし、ジム出入口とトレーニング器具付近等の数か所にアルコール**消毒液**を設置する。また、ジム入口に**サーモカメラ**を設置し、発熱している人には入館を断るなど、自身を含む全入館者の安全性を確保する（37.5度を基準とし、それを越える場合には入館不可とする）。  また、指導をする際は会員と自分の間に**アクリル板**を設置し、トレーニングフォームのチェックなどは鏡越しに行い、ボディメンテナンスや補助が必要な動作の際にのみ直接指導を行うなど、最小限の接触にとどめる。 |

※採択時に、「事業者名称」及び「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

**対象経費として経費明細書に**

**計上したものについて、**

**どのように使用するか**

**具体的に記載してください**

**具体的な事業期間を記載してください**

（注1）共同申請の場合、共同で取り組む経緯や取り組んでいる内容等で記載してください。

（注2）共同申請の場合、共同事業での影響の状況を記載してください。

（注3）共同申請の場合、共同事業計画の内容を記載してください。